

ひきだ通信

vol.4 2023.2月号

**子どもの笑顔があふれるまち。ひらこう、奈良の未来****■ 経歴**

昭和 51 年 10 月 奈良市生まれ
親愛幼稚園／椿井小学校／春日中学校
奈良県立 奈良高等学校
大阪大学 理学部物理学科
大阪大学大学院 理学研究科
京都大学大学院 法学研究科

■ 職歴

(株)高等進学塾 1999-2013 年
駿台予備学校 2009-2013 年
堀井いわお参議院議員 公設第一秘書 2013-2021 年
2021 年 奈良県議会議員補欠選挙初当選

■ 地域活動等

行政書士（奈良県行政書士会所属）
保護司（奈良地区保護司会所属）
奈良市柔道協会 顧問
（一社）地域デザイン研究所 会員

■ 趣味

マラソン（奈良陸上競技協会所属）
柔道（二段）

■ 家族構成

妻・長女（5 歳）・長男（3 歳）・次女（0 歳）

奈良県議会議員 ひきだ進一事務所

〒631-0021 奈良県奈良市鶴舞東町 2-13 VIV ビル 109

TEL 0742-52-5003

MAIL hikida.s1.nara@gmail.com

FAX 0742-41-5851

URL https://hikida-nara.com/

SNS @hikida_shinichi

ご挨拶

令和 5 年を迎え、皆さまにおかれましては益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より、ひきだ進一の活動へのご理解、ご協力を賜り、ありがとうございます。

12 月議会において知事や教育長への一般質問の機会をいただきました。

(1) **「子どもたちが安心して育つことができる奈良にすることがすべての人が安心して暮らすことができる奈良になる」**

(2) **「縦割り行政では解決できない現在の課題に対して、横の連携を作る」**をテーマに行った質問の内容等について報告いたします。

特に、「すべての子どもたちが安心して育つことができる奈良」の実現に向けた大きな一歩は、**学校環境、家庭や職場、地域の改善と支援である**と訴えました。

また、デジタル化をしっかりと進めることによって、行政の無駄をなくし、利便性を向上させ、必要などところに予算を使い、**奈良県の産業や経済の発展にも役立てる**という主旨の質問をいたしました。

今回の質問も、皆さまからのご意見をもとに、行いました。皆さまからのご意見をいただけてこそ、しっかりとした意見を県に述べることができます。今後とも、さらに地域の皆さまのお声をお聞かせいただけますよう、よろしくお願い申し上げます。



1 12月議会 本会議 リニア中央新幹線「奈良市附近駅」と 東西の高速道路ネットワーク

東西路線の現状

自宅や学校の前を子どもが安心して歩くことができる奈良を目指すことが、高齢者の方・身体の不自由な方はじめ、すべての人が安心して歩くことができる奈良になると考えています。

奈良市内における東西路線の幹線道路がならやま大通り、三条通り含む阪奈道路だけであるため、慢性的に渋滞し、私たちの家の前に通過交通が流入しています。安心して歩くための環境づくりとして、(1) 高速道路ネットワークの整備の促進 (2) 幹線道路の充実について質問しました。

現状



目指すべき姿



Q A 知事への質問要旨

- (1) 令和5年度政府予算編成などに関する提案・要望の内容でもあるリニア中央新幹線「奈良市附近駅」の整備を踏まえた第二阪奈道路と京奈和道を結ぶ東西の高速道路ネットワークの整備
- (2) JR新駅から西ノ京、県総合医療センターへの県道・市道の重要性と整備

上記2点について、知事の所見を伺いました。

Q A 知事からの答弁

- (1) 10年、15年後に迫るリニア中央新幹線の全線開業と奈良市附近駅の整備効果を最大化し、県全域に波及させるためには、広域高速道路のミッシングリンク・ボトルネックの解消が必要。今年度、国・NEXCO西日本に対してリニア中央新幹線「奈良市附近駅」を東西の高速道路の間に入れることを構想中。



高速道路ネットワーク

第二阪奈道路 ↔ リニア駅 ↔ 京奈和自動車道 ↔ 名阪国道

- (2) 観光の観点で非常に重要と考えるが、近鉄西ノ京駅にまで至るには現況からまちづくりが難しい地域であり、現時点ではいい案を持ち合わせていないが、今後十分研究していきたい。



東西路線の整備は早期に始めなければ、奈良市内の渋滞や危険歩道・通学路の解消は実現しません。長期的な目線で構想すべき部分と、早急に始めるべき部分を区分して迅速に進めるように訴え続けます。

2 12月議会 本会議 ドローンの活用

ドローン活用の現状

農業・測量・警備・捜索・物流・災害調査・検査・メンテナンス・報道・観光・エンターテインメントなど様々な場面でドローンは活用され始めています。

一方で、現在県庁においてドローンの担当部署さえない状況です。ドローン先進県を目指すためには、以下のことが必要となります。

- ・ドローンの一定数確保、ドローンを有効活用できる場面の発掘
- ・ドローンを運用できる人材や有資格者を育成して、市町村や民間へ派遣

これらを進めるために、まずは県として統括的な担当部署と専門人材が必要であるということを前提とし、質問しました。



Q A 知事への質問要旨

- ①現在の県のドローンの活用状況
- ②今後のドローン活用に向けた取り組み
- ③先進的にドローンを有効活用していくための担当部署設置について伺いました。

Q A 知事からの答弁

ドローンは人が直接実施するには危険を伴う作業や、効率性が求められる作業に効果を発揮するツール。労働安全の確保・生産性の課題に対して、地域が幅広く活用できる可能性がある。

①現在の県のドローンの活用状況

- ・直接目視できない地形の確認・工事の進捗確認・管理施設の点検など
- ・観光事業において、馬見丘陵公園のプロモーション動画の撮影

②今後のドローン活用に向けた取り組み

- ・土木・林務担当の県職員を対象に、操作技術の習得や技能向上を目的とした研修の実施
- ・市町村や民間団体との連携

③県の担当部署設置

民間がドローンを運用するように促す組織的な対応や人材の育成が必要であり、県庁のデジタル化推進も必要。組織編制について、疋田議員の提案を踏まえて考えていきたい。



ドローンの活用や運用はまだ始まったばかりです。予算削減、人員不足解消という面においても期待できます。全国の中でもドローンについて進んだ県になることで、

①**商工農業など各分野の民間企業における新たなビジネス展開**

②**行政のスリム化・デジタル化・業務改革を進めた効率のよい行政の実現**

が可能になります。そのために、まずは県がドローン活用や運用のトップランナーになるように推進します。

ドローン担当部署については、知事に、私の考えを踏まえて検討するとご答弁いただきました。県がドローン活用や運用を進めるために、まずは各分野ごとに扱うのではなく、統括的な部署を作り、縦割りでない形で実現するか注視していきます。



3 12月議会 本会議 在宅介護における現役世代の負担軽減について

Q A 医療・介護保険局長への質問要旨

家族が介護を必要とする状態になっても、仕事と介護を両立させるためには、行政はじめ民間企業や地域全体で支える仕組みが必要だが、県としてどのような取り組みを行っているのか質問しました。

Q A 医療・介護保険局長からの答弁

- (1) 県内各市町村の取り組み
 - ①生活支援の提供体制の構築
 - ②生活支援コーディネーターの配置と地域の実情や課題に応じた体制の充実
- (2) 県の取り組み
 - ①各市町村の取り組みの良い部分を他の市町村に展開すること
 - ②市町村への助言
 - ③トップセミナーの開催
 - ④生活コーディネーターの資質向上のための研修実施



県として現状は独自の取り組みができていないことがわかりました。介護制度の主戦力は国の制度的支援と市町村の業務の実施です。しかし現実には、これらの間でフォローできていない方がおられることが実情なので、そういった制度の狭間を埋めるための支援方を県として検討していくよう、引き続き求めていきます。

4 12月議会 本会議 公立学校体育館の環境整備について

学校体育館における冷暖房設置状況

令和4年9月1日時点の冷暖房設置率

学校体育館の意義は学校施設というだけではなくなっています。災害時の避難場所、子どもの遊び場・運動の場所、地域の人が集まる場所という重要な機能を持っています。特に近年の夏場において、熱中症対策ができる安全な場所である必要性が高まっている一方で、学校体育館の冷暖房設置は進んでいません。(右表)

	奈良県	全国平均
小中学校	21.9%	11.9%
高等学校	6.3%	8.1%
特別支援学校	66.7%	28.9%

Q A 教育長への質問要旨

公立学校の体育館の空調整備をはじめ、安全で快適な環境整備を進めていくための、現状と今後の進め方について質問しました。

Q A 教育長からの答弁

- (1) 公立小中学校における体育館の環境整備は、各地域の実情に応じて市町村により実施。
- (2) 県立高校体育館は、断熱性能の高い床材の導入や空調の設置について、長寿命化整備の観点で検討。
- (3) 特別支援学校の体育館は、体温調節が困難な子どもたちが活動する場であり、また福祉避難所にも指定されていることから、今後は優先的な冷暖房設置を検討していく。



学校体育館はいろいろな活用場面ができています。学校は学校、防災は防災、地域は地域と縦割りで区切らず、国の様々な補助金等の活用、長寿命化の観点での整備計画を考えないといけません。

写真の先進事例である王寺北義務教育学校のような、体育館の安全性と快適性を兼ね備えた、いろいろな人・場面に対応できる施設を迅速に全県に拡げるよう、引き続き求めていきます。



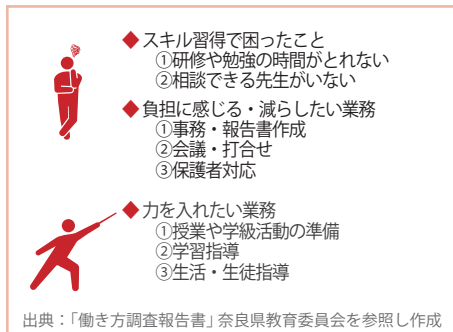
▲王寺北義務教育学校体育館

教員がもっと子どもと向き合う余裕を作るために

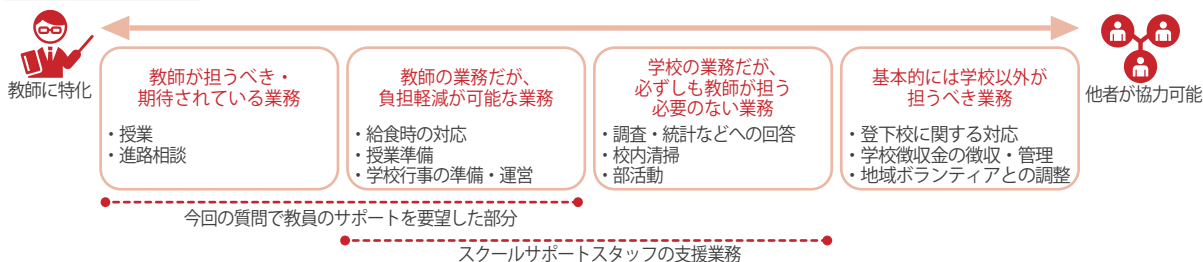
教育現場の現状

奈良県の教員を対象とした働き方に関するアンケート調査結果から、負担に感じる・減らしたい業務、スキル習得で困ったことの改善や、力を入れたい業務の実現には、教員の時間的余裕とベテラン教員のサポートが必要であることがわかりました。(右図参照)

- ・スクールサポートスタッフの導入により、教員の負担軽減・時間確保が可能になる
 - ・ベテラン教員がサポートとして業務分担し、かつ相談先としてスキル向上につながる
- これらを想定し、質問しました。



教員業務の分類



Q A 教育長への質問要旨

教員が子どもたちと今以上に向き合う余裕を作るためには、教員の指導力確保と事務負担の軽減が必要不可欠です。小中学校における教員の指導力・保護者対応力向上や事務負担軽減に向けた、県の取り組みについて質問しました。

Q A 教育長からの答弁

- 令和5年度より、**週3日勤務の短時間再任用**を進める。
 - ・小学校1年生担任の若手教員をサポート予定。
⇒ベテラン教員が教室に入り、生活科を中心とした教科指導や学級経営のサポートを行う。
⇒これにより、若手教員の指導力向上・ベテラン教員の多様な働き方の実現につながる。
 - ・現在、定年退職者の意向確認中。約20名程度を配置予定。
- デジタルの活用**により、教員が子ども一人ひとりと向き合う時間や余裕が生まれ、本県が推進している「本人のための教育」の充実を図ることができる。



前回質問したスクールサポートスタッフは事務作業のサポートでした。これに加えて、本業にあたる部分に対するサポートの仕組みを作るとご答弁いただきました。

- ① まずは小1担当教員からということですが、これを**全学年に広げていきたい**。
- ② 教員OBから採用したいと県は考えているが、今まで再任用を望む教員が奈良県では少なかったことから、再任用が予定どおりに進むか疑問の部分もあります。**募集の範囲を広げたり、現役ベテラン教員を副担任につけることができる仕組みを検討する必要**もあると考えています。

今後もこの取り組みについて、注視していきます。

6 12月議会 本会議 不登校児の学習機会の確保について

不登校児に対する支援の方向とオンラインの活用方法

	前長期	初期	中期	後期	回復期	
不安を受け入れて安定させる						
自己決定の機会を作る 子どもの具体的な活動を支援						
心のエネルギー曲線			エネルギーを蓄えさせる			
子どもの状態	朝起きられない 学習を嫌がり宿 題をしなくなる	体の不調を訴える 部屋にこもる	学校にほとんど行け なくなる 今までやれていたこ とができなくなる	趣味や遊びに関心 がわく 居場所や適応指導 教室に行くことが ある	暇だと感じ、何かを 始める 学習を始める	生活リズムが整い始 める 好きな教科を学習 し、テストを受ける
支援の方向	エネルギーを減 らさないように フレックス登校 を促す	辛さに共感する 非難や強制をしない	じっくり待つて見守る じっくり聞く 関心を持って一緒に活動する 少しのことでほめたり認めたりする	学校と受け入れ態勢 の話し合いをする	本人のペースに合わ せる 再登校のリハビリ	
オンラインの 活用方法	スクールカウンセラーや 教員と対話	オンラインでの学習機会の確保				

出典：奈良教育大学子ども・若者支援専門職養成研究所「不登校の理解と対応ガイドブック＝保護者編＝」を参照して作成

Q A 教育長への質問要旨

不登校の子どもたちへの学習機会の確保のために、授業動画の内容をより充実することと、授業動画を第三者から評価を受けるなどの仕組み作りの必要性について質問しました。

Q A 教育長からの答弁

◆これまでの取り組みと成果

令和3年度より、オンライン学習支援動画の作成に取り組んでいる。これまで、国語・算数・理科・社会・外国語を合わせて89本作成。小学6年生～中学3年生の児童22名に対して、オンライン教材を活用し、支援。**児童生徒が学習に意欲的に取り組むようになったことや、別室登校を始めるきっかけになったことなどの効果**がみられている。

◆今後の取り組み

- ◇今年度末までに作成予定の91本のオンライン教材を不登校児に活用する際、**学識経験者などによる評価・検討**が必要となる。それに向けて評価・検討の場として、不登校児の学びの継続支援に関する懇談会を開催予定。
- ◇不登校児や保護者からの意見を参考に、eスポーツ等、子どもとつながるコンテンツを研究し、一般公開も視野に入れ、教育研究所・教育支援部と包括的に不登校の子どもを支援したい。



不登校の子どもたちが学校に再び通えるような対応を、県として教育現場に定着させるよう、以下の3点について引き続き求めていきます。

- ① **スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーに対する、教員の正しい理解と協働する方法の理解と啓発**
 - ▶ 不登校にならないように予防する
 - ▶ 不登校の子どもたちに対する正しい向き合い方の普及につなげる
- ② **フリースクールや学校内フリースクールの環境整備と支援**
 - ▶ 不登校の子どもたちが安心して集団生活に戻るための居場所を作る
- ③ **幅広いニーズにあったオンライン動画作成**
 - ▶ 不登校の子どもたちの学習面における遅れに対する不安をなくす

7 9月議会 決算委員会の主な質問事項

9月議会決算委員会にて、翌年度予算において再検討すべき事項や取り組みを推進する必要がある事項について質問しました。

7-1 企業誘致に関する条件の見直しについて

奈良県の企業誘致の特徴は、「誘致件数が増加しているが、1企業あたりの面積が小さい」というものです。

令和3年度奈良県内
企業誘致数
31件

全国 **9**位 

1件あたりの平均敷地面積
6,400 m²

全国平均 **14,900** m²

左記の数値から、大規模企業／工場が奈良に誘致されているわけではなく、多数の新規雇用が見込める事業所が立地できてきているわけではないことがわかります。「奈良県企業立地促進補助制度」という、企業立地を促進するための補助金制度が平成20年度から実施されています。主な補助金種別と要件、活動実績は下表の通りです。

企業立地促進補助金の活用実績（平成21年度～令和2年度）

補助金種別	要件	上限額	実績件数
大規模補助金	- 固定資産投資額 100 億以上 - 県内新規雇用 100 人以上 等	20 億円	0 件
中規模補助金	- 固定資産投資額 5 億円以上 - 県内新規雇用 10 人以上	2 億円*	48 件
企業定着促進補助金		1 億円	30 件
合計			78 件

*ただし、さまざまな条件によって限度額が5億円、10億円のものへの条件緩和あり



上記の通り、14年間にわたり、**大規模補助金の実績がない**ということは、それに対応する**ニーズがない**ことを示しています。その大きな理由は県内新規雇用100人以上という部分です。声を聞く限りでは、近年のICT化やオートメーション化により少数精鋭で大きな価値を生むことを求められている環境の中で100人も新規に雇用できるのは相当大きな企業や工場のみです。一方で、上で述べたように奈良県に来た企業は面積的にも小さな企業が多いため、企業の実績や価値の高い企業が奈良県への立地を希望しても選ばれていないこととなります。そこで、**新規雇用人数の緩和または大規模補助金と中規模補助金の中間規模の補助金の新設を要望**しました。

7-2 保育士の確保に向けた支援の充実

保育士数は令和4年時点で25,452人。平成29年と比較すると、900人あまり増加し、子どもを受け入れるための保育士が一定確保されている一方、待機児童は81人残っている。平成26年以降、保育人材バンクにて保育人材のマッチングに取り組み、開設以降622人をマッチング。

大阪府や京都府の給与額が奈良県よりも高いため、新卒採用、経験者採用問わず、他府県に保育士が逃げてしまっている現状がある。保育環境の基礎部分にあたる人材の確保について県としての取り組みを質問。

◆県の保育士不足解消策

- ・バンクの周知 PR
- ・就職マッチングイベント
- ・就職バックアップセミナーの開催
- ・保育人材バンク登録者への定期的な働きかけ
- ・保育士就学資金貸付制度の開始

求職者数 **149** 人

求人数 **470** 人

求人倍率 **3.2** 倍

2022/9/30 時点の保育人材マッチング状況

奈良県の7つの保育士養成校の就職状況として、約半数が他府県に就職。その主な要因として処遇の観点と考えられ、令和元年より当該制度開始。養成校を卒業後1年以内に保育士登録し、奈良県内の保育所等で5年間継続して保育士業務に従事することで、貸付金の全額が返還免除される。



保育士は乳幼児にとって、命を預かるとともに、大人との信頼を築いたり、生活の習慣を身につけたりする重要な役目を担ってくださっています。現在の課題は、保育士を希望する方の就職先が県内ではなく、他府県を選ばれてしまっていることです。

国の制度により**保育士の報酬**は決まるので、まずはその**是正をさらに国に要望**していかなくてはけません。加えて、**奈良県への就職を見据えた奨学金制度**や、大阪や京都との**地域手当の差額分をまずは県が負担**するなど、職場環境の充実とともに手当についても真剣に考えていく必要があると思います。

7-3 ひとり親家庭に対する支援と情報を行き届くようにするための施策の充実

ひとり親母子家庭 7,118 世帯のうち、就業率と照らすと就業されていない方が約 600 世帯余りあります。その中で人材バンクに登録されている方が 336 人。残り約 260 人程度の方は就業されておらず、かつひとり親の就業・自立を支援するスマイルセンターの支援を受けることができていません。

県では令和 4~8 年度の 5 年間を計画期間とし、「**第二次こども貧困対策およびひとり親家庭の自立促進計画**」を策定し、施策の柱の一つとして**親が子育ての支援を得ながら、社会の担い手として力を発揮できる環境づくり**をかせげ、ひとり親の支援に取り組んでいます。

◆必要な支援を拡充する

- ・県スマイルセンターにひとり親コンシェルジュを配置
- ・ハローワークや市町村と連携した出張相談
- ・児童扶養手当申請時に合わせた出張相談
- ・相談者の希望に応じた個別訪問

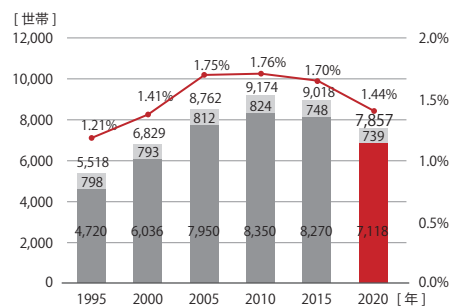
◆ひとり親就業に向けた仕組みを整える

- ・福祉事務所やハローワークと連携した自立支援プログラムの策定
- ・就職後のアフターフォローによる伴走型支援
- ・就業に結び付く可能性の高いパソコン技能や、調理師講習会の開催
- ・看護師等養成学校に就学する場合の生活費給付や、入学・就職準備金の貸付

◆ひとり親家庭に対する就業相談等の周知

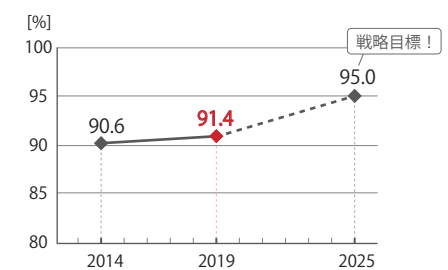
- ・ひとり親家庭への支援をまとめたしおりの発行
- ・各市町村・民生児童委員連合会・福祉事務所へしおり設置
- ・県 HP へのしおり掲載
- ・スマイルセンターに配置しているひとり親コンシェルジュ、就業支援講習会の案内の SNS 活用

ひとり親世帯数の推移（奈良県）



出典：国勢調査（総務省）

ひとり親世帯（母子家庭）の就業率



出典：「奈良県子どもの生活に関する実態調査」



ひとり親世帯の間でも情報の格差が大きいのではないかと考えています。まだまだ支援策について知らない世帯も多く、支援があることを知っても役所や関係機関へ訪れることに大きなハードルを感じている方も多いように思います。現在、県が進めているデジタルを使って、スマホで情報を得ることができ、手続きや問い合わせについても手元で完結できるよう、早急に進めることを引き続き要望していきます。